

「日本の留学生政策と日韓大学における 国際交流」*

李 俊 鎬**

目 次

- 1 · 国家戦略としての日本の大学国際交流
 - 2 · 日本の留学生受け入れ現状と政府の改善策
 - 3 · 私立大学の取り組み－東海大学の実践－
 - 4 · 現状把握の盲点－問題点と提案
-

1 · 国家戦略としての日本の大学国際交流

日本は1975年サミット参加を契機に「先進国化」「経済大国化」がマスコミで宣伝されるようになり、国挙げての国際化が叫ばれる中で、欧米追従的な発想のもとで、1983年、中曽根首相により示された「留学生10万人計画」から25年ぶりに、昨年（2008年）福田首相は2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指すという「留学生30万人計画」が策定され、関係各団体の中で様々な論議を呼んでいる。

日本の留学生受け入れ政策は、1983年の「10万人計画」に基づき、受け入れ数の量的拡大のため様々な施策が講じられ、20年目の2003年にやっと目標達成は成し遂げたものの、その過程では、留学生数の急増に受け入れ体制が追いつかず、様々な混乱が生じたこともあり、目標が達成された頃からは、質の低下も懸念され、数の拡大から質の重視へと政策の転換を求める声も出ている。

しかしながら、ここにきて再び数の拡大が議論されるようになった背景には、2005年度の統計¹⁾において米国はすでに564,766人、英国356,080人、ドイツ248,357人、フランス

* 本稿は2009年10月24日開催された韓国日本文化学会第35回国際学術大会シンポジウム「日韓大学の国際交流」にて口頭発表した「留学生30万人計画と私立大学の国際交流への模索」の内容をもとに加筆補強したものである。

** 東海大学 国際文化学部 国際コミュニケーション学科

265,039人、オーストラリアが228,555人に達しているのに比べ、日本は2007年の時点で118,498人と大きく差をつけられているという状況を踏まえ、高等教育の段階から人材をリクルートしていかないと、**国際的な頭脳獲得競争**に勝てないという認識が浸透、**従来の国際貢献などのための留学生受け入れから、高度人材の獲得などの国益を視野に入れた国家戦略としての考え方が明確**に示されているとみられる。

世界で300万人が海外の大学を目指す大留学時代、急増する世界の留学生と大学のグローバル化時代に立ち遅れないように焦りを感じている日本としては、世界規模で展開する留学生争奪戦の中で国家戦略としての対応を迫られる危機感の中で、「留学生30万人計画」を起爆剤に優秀な学生の獲得へと身を乗り出している感を否めない。

OECD（経済協力開発機構）の調査と見通しによると、経済・企業・社会・文化のあらゆる面においてグローバル化が進む中で、大学もグローバル化が避けられない状況の中、世界各国の間では2000年以降2007年までに100万人を超す留学生がさらに増え、ついに300万人を突破し、留学生マーケットの拡大が留まらないだろうという判断である。

このような状況判断を受け、日本の大学もグローバルな留学生獲得競争に乗り遅れては、勝ち残れないという認識と、急速な少子化が進む日本では、大学の質の維持と学生定員数確保の観点からも、留学生獲得がもつ意味合いは大きいと考えるに至っている。そもそも日本の大学の国際化が始まった大きなきっかけは、1983年中曾根内閣時代に策定された「留学生受け入れ10万人計画」であり、当時1万人に過ぎなかった留学生は2004年には12万人にまで増える成果をもたらしたが、ここ数年は12万人前後で増減を繰り返す足踏み状態を示している。

1. 留学生数の推移

1954年 国費外国人留学生招致制度創設。戦後復興が進む中、受け入れ再開。

1983年 10,428 人。初めて1万人突破。この年、政府が「留学生受け入れ10万人政策」を発表。

1989年 3万人突破。翌年に改正入管法施行（大学生は『留学』、日本語学校生は『就学』と区別、在留資格を与えた）。

1993年～99年 受け入れ停滞期。『就学』に対する入国審査が厳格に行われた。

2000年 6万人突破。

2001年 7万人突破。

2002年 9万人突破。日本留学試験実施。

2003年 10万人、2004年11万人、2005年は12万人をそれぞれ超えた。

1) 日本学生支援機構の調べによる基礎資料データ参照。米国IIE「OPEN DOORS」及び英国高等教育統計局、ドイツ連邦統計庁、フランス教育省、オーストラリア教育科学訓練省、日本の文部科学省、日本学生支援機構のそれぞれの調査による。

200年 「留学生30 万人計画」公表。

(出典：独立行政法人日本学生支援機構HP及び文部科学省HP)

留学生数の拡大が伸び悩む理由の中には問題が多岐にわたり様々な社会的な要因も含まれているため、個々の大学では解決しにくい状態であると事を考えると、このままでは日本の大学は国際化から取り残されかねないというところに問題の深刻さが、日本政府の戦略的な対応策の背景になっていると思われ、従来の国際貢献等のための留学生受け入れではなく、高度な人材の獲得等による国益を視野に入れた国家戦略としての考え方を明らかにしている。

これに伴い、日本政府や文部科学省は、昨年421億円、今年は434億円の予算を組み、留学生受け入れ環境の充実等に420億円を配分して具体的な留学生数拡大のための整備を始めると共に、国際戦略の具体的な目標を「文部科学省における国際戦略（提言）概要」²⁾という形で今後の文部科学省の国際業務の指針を明確に示している。国益優先の意志ばかりが強調されている、その骨子となる内容を紹介すると以下のとおりである。

I・世界大競争時代における我が国の国際競争力強化

1. 国家の根幹たる人材戦略

- ①国際社会で活躍する人材を義務教育レベルから育成
- ②世界トップレベルの外国人研究者の受け入れの促進
- ③世界で活躍している日本人の受け入れを促進
- ④女性研究者の活躍の機会の拡大
- ⑤優秀な留学生の受け入れの促進
- ⑥留学生交流を通じた人的・知的ネットワークの構築

2. 「知」の拠点たる大学及び研究機関の国際競争力の強化

- ①大学の国際展開－大学の国際化、国際的に活躍できる人材の育成、諸外国の人材養成に資する知的国際貢献、海外での学生確保や留学希望者の開拓等
- ②学部・大学院教育の振興－学部段階の教育機能の強化、大学院教育の組織的展開、世界的な教育研究拠点の形成

II・我が国のソフト・パワーの増強

1. 日本文化の海外発信、国際貢献を通じたソフト・パワーの涵養

- ①文化的存在感の向上と文化多様性の保護・促進

²⁾ 文部科学省の公式ホームページ、大臣官房国際課作成の「文部科学省における国際戦略（提言）概要」参照。ここではその大綱を抜粋して骨子となる内容を示しておく

②日本文化の発信と文化財国際協力の促進

2. 科学技術・学術交流を通じたソフト・パワーの涵養

①研究者交流の推進や地域共通課題に関する国際共同研究の推進

②情報発信の抜本的改善－海外に情報を発信する意識を向上し、我が国のプレゼンスを高める－海外メディア、国内メディアとの連携体制の確立

3. 国際社会におけるプレゼンスの強化

①リーダーシップの発揮－国際規範の設定における我が国のリーダーシップの発揮

②我が国の顔の見えるODA協力－留学生の受け入れ等を通じた開発途上国の人材養成への支援など知的国際貢献へのODAの活用－我が国の教育関係者の途上国の教育開発への積極的参画

4. 地域研究の促進－アジア・アメリカ・イスラム圏などの地域をはじめとして現代的な課題に対応した地域研究を進める

Ⅲ・世界的課題の解決

1. 科学的データをベースにした政策形成過程の強化

2. 持続可能な発展に向けての我が国の役割－地球環境問題や人類と共存し得るエネルギー源の確保、資源保全などの世界的課題に対して我が国の世界への貢献を積極的にアピール

Ⅳ・アジア諸国とのパートナーシップの強化

1. アジアにおける交流の共通基盤（プラットフォーム）の構築－科学技術・学術に携わる各層を含めた多層的な交流の推進を通じた、持続的な国際交流関係の構築

2. 近隣諸国との大規模な人的交流の促進－我が国と近隣諸国との大規模な青少年、教員、行政官、文化人の交流やスポーツの交流促進

2. 日本の留学生受け入れ現状と政府の改善策

文部科学省が把握している現状と対策³⁾の内容を参考にすると、2009年現在、総留学生数は123,829人（うち国費留学生9,923人）で、国別には**中国が72,766人**、それに次いで**韓国からは18,862人**に、台湾（5,028人）、マレーシア・タイなどの順で、米国からは2,024人に留まっている。（アジア地域からの留学生が全体の92.2%）

3) 「外国人留学生受け入れの状況」（平成20年度）文部科学省作成資料参照。現状報告と共に、具体的な対策として、1) 外国人留学生奨学金制度等の充実、2) 留学生宿舍支援、3) 留学生の就職支援の充実、4) 大学国際化の推進－グローバル30拠点の形成の各項目に対する予算額の割り当てが示されている。

専攻分野別には人文科学29,189人、社会科学48,259人、工学19,511人、芸術4,006人などで、在学段階別には、学部60,520人、大学院32,666人、専門学校25,753人、短大2,117人、予備教育課程2,235人、その他9,930人と調査されている。

出身国（地域）別留学生数（平成20年5月1日現在）		
国（地域）	留学生数	構成比
中国	72,766人	58.8%
韓国	18,862人	15.2%
台湾	5,082人	4.1%
ベトナム	2,873人	2.3%
マレーシア	2,271人	1.8%
タイ	2,203人	1.8%
アメリカ	2,024人	1.6%
インドネシア	1,791人	1.4%
バングラデシュ	1,686人	1.4%
ネパール	1,476人	1.2%
モンゴル	1,145人	0.9%
スリランカ	1,097人	0.9%
その他	10,553人	8.5%
計	123,829人	100.0%
* 注：受入れ人数1,000名以上の国（地域）名を示した。		

〔出典〕日本学生支援機構HP「平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果」⁴⁾

〈http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data08.html〉に基づき筆者作成。

日本の文部科学省は、現状へ認識として日本留学への情報不足や手続きの煩雑さに加え、国費留学生以外は殆ど一旦来日して入学試験を受け、入学許可を取得するところに問題があると診断している。

そして、具体的な対策としては、1) 日本留学情報発信機能等の充実を図るため、・日本留学ポータルサイトの充実、・日本留学促進資料公開拠点や海外連携事務所における相談体制の充実、・日本留学プロモーション活動を拡充すると共に、2) 日本留学試験の拡充のため、・実施都市の拡充（16都市→17都市）・試験問題（専門科目）の多言語化の調査を行う計画と、3) 留学生の受入れ環境の充実等に420億円（昨年411億円）の予算を計上、・授業料減免学校法人援助、・私費留学生学習奨励金の拡大や留学生交流支援制度（仮称）〈短期受入れ分(1年以内)〉1,800人（前年同）を目標に掲げている。

4) この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

なお、大学の国際化の推進を政策的に進めるため、「大学国際戦略本部強化事業」として「グローバル30拠点の形成」（初年度12大学）に4,081百万円を支援、・英語による授業等の実施体制の構築、・留学生受入れに関する体制の整備、・戦略的な国際連携の推進を通して日本の大学の国際ブランド価値の向上、進んでは日本社会にグローバル化を図るのが狙いとしている。

「留学生30万人計画」の骨格をなす基本方策としては、①日本留学への誘い－留学への動機づけとワンストップサービス展開の意味で、日本文化の発信や日本語教育の拠点充実により、日本ファンを増やすと同時に、在外公館、大学の海外拠点などが連携し日本への留学に対する一元的窓口サービス展開を目指す。②入試・入学・入国の入口の改善－留学の円滑化を目標に、ウェブサイトの充実、大学の海外拠点整備、留学試験の工夫などで、母国に居ながら大学を選べ、入学許可を得られる体制の整備、入国審査等を見直し入国を円滑化する。③大学などのグローバル化の推進－魅力ある大学づくりのため、英語のみで学位が取得できるコースの設置、海外大学との交換留学、単位互換、ダブルディグリー、9月入学など留学生を引きつける体制を、「グローバル30」計画と連動で、先ず30大学を選定して重点的に実施する。④受け入れ環境づくり－安心して勉学に専念できる環境への取り組みとして、宿舍の確保、カウンセリング、日本語教育など、留学生が安心して勉学に専念できる環境づくりを推進すると共に、地域や企業が一体となって交流支援も促進する。⑤卒業・修了後の社会の受け入れ推進－社会のグローバル化を「アジア人材資金構想」と連動させ、産・学・官連携の就職支援や起業支援を充実させるなど、帰国留学生や元留学生のネットワークの維持・強化などを図ることで、社会全体で卒業生が活躍できる環境を整備するという。

しかしながら、留学生全体の92%以上がアジア地域からの出身者で占められているにも関わらず、アジア地域への具体的な対応策が示されていないなど、世界を視野に入れた政策とは言え、非常に包括的で抽象的な一般論に過ぎない面が多い。

3・私立大学の取り組み－東海大学の実践－

東海大学は、日本全国10キャンパスに20学部を擁する日本有数の私立総合大学で、冷戦時代の最中に日本国内の大学としては珍しくロシアとの国際交流に乗り出し、スポーツ交流の一環として野球場を提供するなど、大学の国際交流の先駆的な活動を展開し世界に開かれた大学を目指して多角的な取り組みを試み、1987年からは隔年でアジア・環太平洋学長研究所長会議を開催し続けているなど特色ある国際活動を展開している。

世界30カ国と地域からの留学生約500名が学んでいるキャンパスは日常的に異文化との

交流が展開されるフィールドになっている中、大学の国際交流プログラムとしては、韓国の漢陽大学・国民大学との交流協定を含め、海外留学協定校としての提携先は17か国29機関と留学生の相互派遣を中心とした国際交流活動が実施されている。

その他に、ハワイ東海インターナショナルカレッジを運用、長期・短期留学あるいは米国の短期大学学士号と本学の学士号を取得するダブルディグリー（複数専攻・二つの国で二つの学位を同時に取得できる）制度を設け、充実した国際交流プログラムを推進している。

なお、大学が保有している海洋調査研究船「望星丸」による海外研修航海の実施や、各学部のカリキュラムの中に留学生を世話サポートするドームアドバイザー体験や海外研修のフィールドワークを単位化し、在学生のための国際コミュニケーション能力の向上と国際理解増進に力を注いでいる。

留学生の受け入れ態勢としては、交流協定による交換留学生の受け入れプログラムと、本格的な留学生のため留学生教育センターでは「別科日本語研修課程」「学部留学生課程」「日本語教育特別講座」の3つの課程を設置開講している。

「別科日本語研修課程」⁵⁾は学部へ進学を希望する留学生のための日本語予備教育課程で、一年間の日本語集中教育によって、聞く・話す・読む・書くの4機能をバランスよく指導している。日本語の外に英語や、理系学部志望者には数学・物理・化学を、文系学部志望者には日本の社会・文化・政治・経済・歴史の授業も開講されている。

「学部留学生課程」⁶⁾は、「別科日本語研修課程」から学部へ推薦入学した学生、並びに留学生一般試験に合格して入学した学生に対して、日本語及び現代教養科目の特別クラスを編成し、大学での勉学を支援するための過程である。

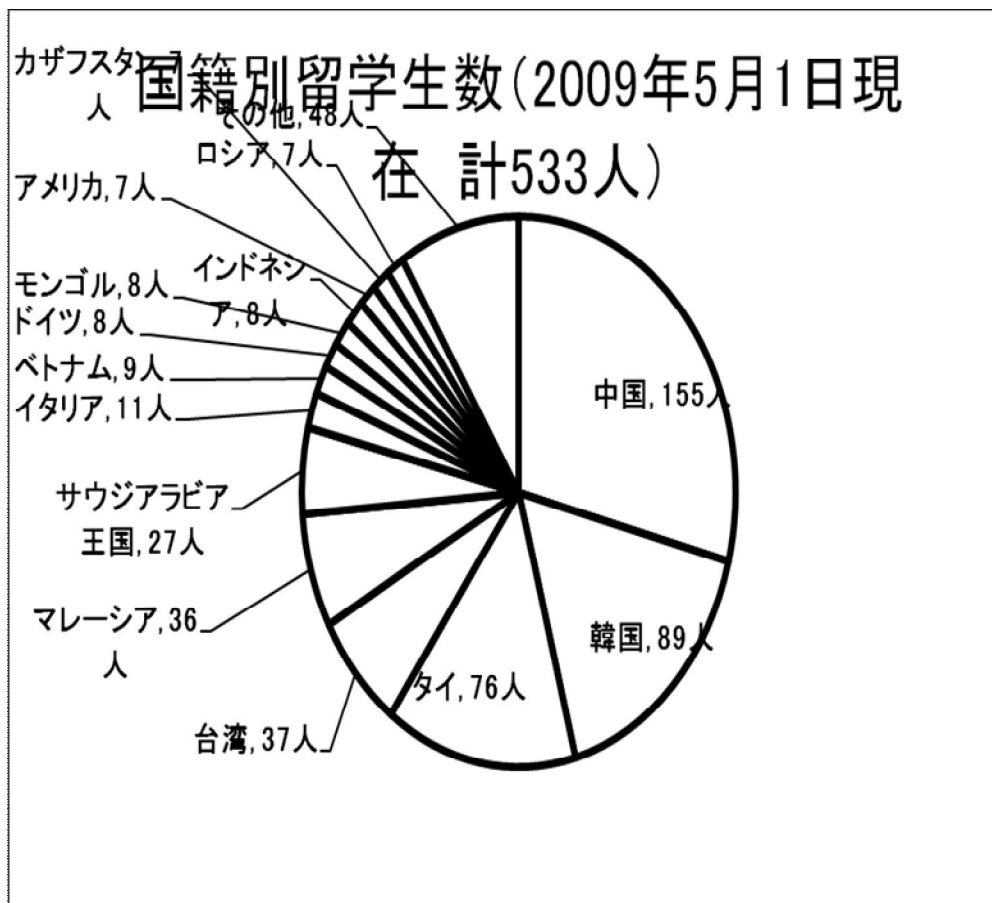
「日本語教育特別講座」⁷⁾は、外国との交換留学制度に基づいて受け入れる日本語研修生のために、その研修目的に合わせて特別に開設される諸プログラムで構成されている。

なお、日本人学生との交流を促進する目的で、交流の場としてTea Loungeを毎週開く外、留学生教育センターでは会話などの授業に日本人学生に加わってもらい、大学院生には留学生のチューターになってもらうなど、日本人学生と留学生の交流に力を入れている。

5) 「別科日本語研修課程」の教育内容は、学部での受講に必要な日本語能力を短期間で習得できるように、留学生教育センター教員が長年にわたって開発してきた教授法・教材の研究成果が反映されており、効果的な授業を実施している。

6) 学部の正規課程に入学した留学生を対象に、大学講義内容への理解を助けるため、さらなる日本語学習コースで、日本語の応用力を養成し、専門教育に備えることを目的としている。

7) モスクワ大学研修生、フンボルト大学研修生のための10か月間の日本語研修講座や、漢陽大学研修生のための一ヶ月日本語短期研修講座などがある。



一方、大学組織としては2005年から文部科学省が実施した「大学国際戦略本部強化事業」の一環として東海大学本部法人直轄に「国際戦略本部」を設置、JICAの受託事業、アジア・環太平洋学長研究所長会議の組織、企画運営、「アジア人材資金構想」などの国際交流事業を推進、東海大学同窓会海外支部（韓国・台湾・タイ・香港・ロシア・ブルガリア・デンマーク・ハワイ）の組織を活用した大学の海外連絡事務所を海外拠点に活動の活性化を目指している。

「コロンボ計画」⁸⁾のスタートと同時に、いち早くタイからの研修生を受け入れた東海大学は、東南アジアの発展を担う人材育成に寄与する活動にも積極的に関わり、その成果は着々と実るようになって、東海大学OBの留学生が母国で目覚ましい活躍をしている。

この留学生受け入れや交流の成果を踏まえ、2003年11月にはタイのモンクット王工科大学との協定で「東海大学アジア事務所」を開設、両大学間の共同研究がさらに活発化

⁸⁾ 東南アジアの経済開発を国際的な協力のもとに進めようと1965年からスタートしたプロジェクト

することが期待されていると同時に、留学生もさらに増加している。

2005年からは日本語教育ツイニング・プログラムを実施、このプログラムを終了した学生は、学部または大学院に進学することになる新たな取り組みもスタートさせている。これと連動して形で、2005年から韓国の漢陽大学内に「東海大学ソウルオフィス」を開設し、留学生交流プログラムの促進と支援活動を行っていると共に、東海大学同窓会海外支部との連携で、留学生OBと大学を結ぶネットワークを構築し、大学の国際化と国際交流支援体制整備にも力を注いでいる。

札幌・旭川キャンパス独自の留学先				
留学先・研修名		期間	定員	目的
コペンハーゲン商科大学	デンマーク	約4カ月～12カ月	2～4人	デンマーク語・専門科目
ストックホルム大学	スウェーデン	約5カ月～10カ月	2人	スウェーデン語・専門科目
ダーラナ大学		約2カ月～約6カ月	10人	スウェーデン語・専門科目
ヨーテボリ大学		約4カ月～10カ月	2～3人	スウェーデン語・専門科目
オスロ大学	ノルウェー	約4カ月～10カ月	2人	ノルウェー語・専門科目
ラップランド大学	フィンランド	約3カ月～9カ月	2～3人	フィンランド語・専門科目
ハワイ東海インターナショナルカレッジ	アメリカ	約3カ月	15人	英語・教養科目
トンプソンリバース大学	カナダ	約4カ月	3～5人	英語・専門科目
極東国立総合大学	ロシア	約1カ月～6カ月	4人	ロシア語初級・中級
デザイン・建築海外研修	北欧など	約10日間	10人	海外の建築・デザイン視察

東海大学海外留学先				
デンマーク文部省	デンマーク	約10カ月	1人	専門科目
コペンハーゲン商科大学		約10カ月	1人	専門科目
ストックホルム大学	スウェーデン	約10カ月	2人	スウェーデン語・専門科目
トウルク大学	フィンランド	約9カ月	2人	フィンランド語・専門科目
オスロ大学	ノルウェー	約11カ月	2人	ノルウェー語・専門科目
アイスランド大学	アイスランド	約10カ月	1人	アイスランド語・専門科目
モスクワ大学	ロシア	約1カ月	20人	ロシア語初級
			5人	ロシア語中級
サラマンカ大学	スペイン	約1カ月～10カ月	15人・5人	スペイン語・専門科目
ブルゴーニュ大学	フランス	約1カ月～4カ月	20人	フランス語初級・中級

エックス・マルセイユ大学		約 8 カ月	2 人	フランス語初級・中級
フンボルト大学	ドイツ	約 1 カ月～10 カ月	20人・ 3 人	ドイツ語初級・中級
エスリンゲン工科大学		約 6 カ月	2 人	専門科目
エセックス大学	英国	約 10 カ月	2 人	専門科目
シラキュース大学	アメリカ	約 8 カ月～9 カ月	5人・ 2人	英語上級・専門科目
ハワイ東海インターナショナルカレッジ		約 1 カ月～8 カ月	36人・ 5 人	英語中級・教養科目
ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	約 3 カ月～6 カ月	10人・ 5 人	英語中級・上級
クイーンズランド大学	オーストラリア	約 1 カ月～11 カ月	20人・ 2 人	英語初級・中級・専門科目
北京大学	中国	約 1 カ月	15人	中国語初級・中級
中山大学		約 11 カ月	1 人	中国語・専門科目
復旦大学		約 11 カ月	1 人	中国語・専門科目
漢陽大学	韓国	約 1 カ月	20人	韓国語初級
		約 12 カ月	2 人	韓国語・専門科目
国民大学	韓国	約 6 カ月	4 人	韓国語・専門科目

* 出典：2009年度東海大学広報誌及び国際文化学部資料参照

4・現状把握の盲点－問題点と提案

日本政府・文部科学省の「留学生30万人計画」に伴う、様々な取り組みや対策は、留学生受け入れに壁となっていた制度の整備や留学生数拡大に付随する環境の改善に重点が置かれ、国家目標として国際交流を日本の外交戦略の範疇に組み入れるに必要なハードウェア分野に偏り、当事者である留学生たちの視点に立った政策的配慮が乏しい。

一方、文科省の指導のもと、予算獲得の手段として留学生受け入れに乗り出す国・公・私立の各大学の取り組みは、極めて形式的な形づくりにばかり奔走し、自発的な国際交流の必要性に基づいた自律的な発想の転換による、内実のある変化を模索する根本的な対応とは判断できない。

表1. 出身国（地域）別短期留学生数⁹⁾

国(地域)名	留学生数		構成比		国(地域)名	留学生数		構成比	
中国	2,636人	(2,070)	27.0%	(24.7)	ポーランド	49人	(40)	0.5%	(0.5)
韓国	1,849人	(1,764)	19.0%	(21.1)	モンゴル	47人	(49)	0.5%	(0.6)
アメリカ	1,447人	(1,252)	14.8%	(15.0)	スペイン	47人	(44)	0.5%	(0.5)
台湾	595人	(529)	6.1%	(6.3)	メキシコ	43人	(32)	0.4%	(0.4)
フランス	359人	(290)	3.7%	(3.5)	ノルウェー	43人	(38)	0.4%	(0.5)
ドイツ	350人	(305)	3.6%	(3.6)	ミャンマー	39人	(17)	0.4%	(0.2)
タイ	272人	(201)	2.8%	(2.4)	ブラジル	38人	(34)	0.4%	(0.4)
オーストラリア	229人	(195)	2.3%	(2.3)	シンガポール	38人	(27)	0.4%	(0.3)
イギリス	212人	(200)	2.2%	(2.4)	マレーシア	37人	(25)	0.4%	(0.3)
カナダ	137人	(143)	1.4%	(1.7)	スイス	37人	(26)	0.4%	(0.3)
インドネシア	134人	(109)	1.4%	(1.3)	フィリピン	36人	(41)	0.4%	(0.5)
スウェーデン	114人	(103)	1.2%	(1.2)	ニュージーランド	35人	(32)	0.4%	(0.4)
ベトナム	112人	(80)	1.1%	(1.0)	オーストリア	29人	(32)	0.3%	(0.4)
ロシア	79人	(92)	0.8%	(1.1)	インド	29人	(23)	0.3%	(0.3)
オランダ	69人	(58)	0.7%	(0.7)	その他	479人	(395)	4.9%	(4.7)
イタリア	68人	(67)	0.7%	(0.8)	計	9,756人	(8,368)	100%	(100.0)
フィンランド	68人	(55)	0.7%	(0.7)					

() 内は平成19年5月1日現在の数

特に、アジア地域からの留学生が圧倒的に多いという現状を踏まえた、アジア留学生対策担当の国際教育専門職スタッフや専門職員の養成（現在は私立大学の4%に過ぎない）と共に、漢字文化圏からの学生たちへの日本語教育内容の見直しや日本学への専攻科目カリキュラムの提供など、具体的な需要に対する把握が欠如し、留学生特別クラスの殆どが基礎レベルの初・中級日本語教育の提供に留まっているなどの問題点に対する対応策が欠けている点も指摘せざるを得ない。

大学の国際交流協定統計

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	総数
平成14年	4,322	355	5,060	277	10,014
平成15年	4,674	393	5,724	298	11,089

⁹⁾中国・韓国・台湾からの短期留学生を合わせると、52.1（同52.1）%、アメリカ・フランス・ドイツからの短期留学生を合わせると、22.1（同22.1）%となっている。この調査でいう「短期留学生」とは、必ずしも我が国での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生をいう。

平成16年	4,828	365	5,643	539	11,375
平成17年	—	—	—	—	—
平成18年	5,534	474	6,745	731	13,484

大学の国際交流協定機関等の相手国状況

		国立大学		公立大学		私立大学		その他	全体	
1位	中国	1,142	中国	108	アメリカ	1,464	アメリカ	120	中国	2,565
2位	アメリカ	627	アメリカ	87	中国	1,226	中国	89	アメリカ	2,298
3位	韓国	620	韓国	57	韓国	705	韓国	85	韓国	1,467
4位	タイ	268	イギリス	24	イギリス	421	ドイツ	54	イギリス	706
5位	ドイツ	260	ドイツ	23	オーストラリア	327	フランス	42	ドイツ	544
					ア					

表にみられる統計のデータが示すように、留学生の推移は1983年発表した「留学生受け入れ10万人計画」当時の状況¹⁰⁾とさほど変わりはなく、圧倒的な割合を占めるアジア諸国からの留学生の動向を綿密把握しない限り、日本の政府や文部科学省が打ち出している対策も実効性は期待できないかもしれない。

「留学生30万人計画」に伴う日本政府あるいは文部科学省の対策は、日本への受け入れ留学生の9割以上がアジア地域出身に偏重している現状に対し、日本からの海外派遣留学生¹¹⁾はアメリカ(42,215人)、中国(19,059人)、イギリス(6,395人)、オーストラリア(3,172人)、ドイツ(2,547人)、フラン

10) 『アジア人留学生の壁』 栖原暁著 (日本放送出版協会刊・1996年) 参照

11) 日本学生支援機構及びIIE「OPEN DOORS」2004年度資料参照

ス（2, 337人）、カナダ（1, 750人）に、韓国（914人）という分布を示し、中国を除いてはアメリカや欧米に偏っている事情を踏まえ、アメリカや欧米諸国からの留学生受け入れ拡大を見据えた包括的な狙いがあると窺われる（例えば、英語のみ受講できるコース設置などの対

策等も含めて）が、1983年から最近までの推移はもちろんのこと、これからの伸びの可能性もやはりアジア圏からの留学生への期待を無視できない状況であるには間違いのないという正しい現状認識に基づくのであれば、アジアからの既存の留学生へのもっと積極的な支援策を講じるべきであろう。

日韓大学の国際交流という観点で焦点を絞ると、本シンポジウムの参加パネリストの報告からもわかるように、韓国国内の日本語学科を持つ殆どの大学が日本の大学との交流や協定を結びながら積極的に交換学生プログラムの開発や持続に力を注いでいる現状が見えているにもかかわらず、韓国からの留学生受け入れや支援に韓国国内事情への認識が甚だ欠けていることを指摘せざるを得ない。

それに、東海大学の取り組みや留学先表からも見えてくるように、協定による日本の私立大学との交換プログラムは6カ月以上の中長期受け入れになると、大学側の財政的な事情による1人あるいは2人から多くて5人以下の制限の中で行われているのが普通で、留学や研修を希望する多くの日本語専攻学生が協定による交換学生交流のプログラムから排除され、自費負担で日本の正規の大学が設けている良質の教育課程から離れた日本語語学学校へと流れる悪循環を作り出す原因になってしまっている。このような韓国の大学の日本語専攻学科の需要は文部科学省や各団体が把握する留学生あるいは短期研修の対象からも外され、データ調査の四角に置かされる結果を招き、十分な留学生対策の参考にならないだけでなく、日本の政策判断の盲点に繋がっている。

このような調査の盲点と需要判断の見直しのためには、韓国の大学日本語学科教員・研究者等が中心となって形成されている日本学関連の学会¹²⁾等のネットワークを活用して、各種調査データ上には現れてこない韓国の大学で日本語を専攻している学生たちの短期語学研修の需要¹³⁾などを綿密に把握し、将来の日本の大学への留学生の予備軍となる日本語専攻学生たちへの短期研修受け入れの制度的バックアップや支援、そして韓国で活動している日本関連学会との連携模索など多様な対策が考えられるものと思われる。

その他、1) 留学交流の一方通行的な傾向に対する是正の問題、2) 大学内部組織や日本社会意識の内なる国際化の低迷、3) 単一大学内部だけで作業を終わらせる

12) 代表的な学会として「韓国日本文化学会」「日本言語文化学会」「韓国日語日文学会」などが挙げられ、日本語・日本文学・日本学など日本社会文化全般に亘る学術研究活動が行われている。

13) 日本語学科在学の学生の多くは大学在学中に日本への語学研修を希望するか実行に移しているが、その殆どは観光目的に短期旅行VISAで日本に入国し、日本語学校等に通って日本語を習っているため、文部科学省などの留学生調査の対象から外されている。

には限界があることや、4) システムの運用に日本の基準だけでやり通そうとする姿勢にも無理がある上に、年間1万人近くの語学研修目的の短期留学生あるいは留学生向けの専門教育プログラム不足など問題は山積み状態と言える。

【参考資料】 (出典：独立行政法人日本学生支援機構HP及び文部科学省HP)

A. 学校が設置する留学生宿舍 17,195人

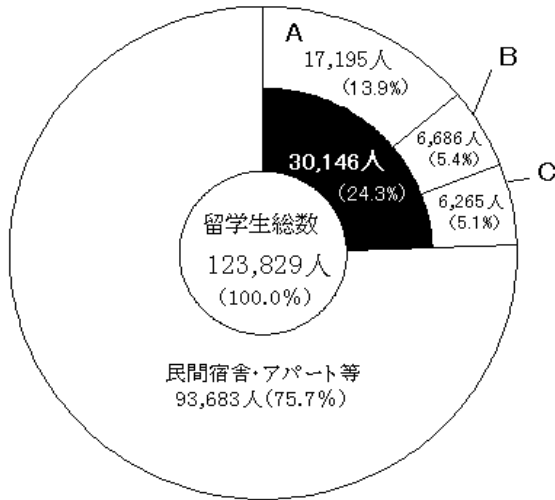
国立大学等	80校	6,712人
公立大学	16校	337人
私立大学等	299校	10,146人

B. 公益法人等が設置する留学生宿舍 6,686人

日本学生支援機構設置留学生宿舍	2,169人
公益法人設置留学生宿舍	839人
地方公共団体設置留学生宿舍	1,247人
公営住宅等	1,891人
民間企業の社員寮	540人

C. 学校が設置する一般学生寮 6,265人

国立大学等	108校	2,776人
公立大学等	14校	96人
私立大学等	225校	3,393人



すでに国際社会は地球規模での競争の激化を目前にしており、特にアジア地域内の学生・教員の流動性が際立って増加して、市場としての大学は乱気流に包まれている。ボーダレス化・国際化のただなかにおいて、留学生対策は私立大学の体力強化に極めて有用な練習問題として横たわっているといえる。

果敢な大学側の制度改革を前提に、例えば札幌圏大学単位互換制度などにヒントを得た、地域内の大学連合による共同プログラム開発や学园内留学制度（東海大学学园内制度）に倣った留学生の日本国内大学自由選択履修制度など大胆な発想の転換が求められる。

そして、参考資料のデータが示すように過不足状態が慢性化している大学の留学生宿舎拡充もさらなる留学生増加の大きな妨げとなることは間違いない。地域社会の活性化や街づくりと連携した留学生宿舎確保と地域市民社会と留学生の共存という市民社会の合意が先決されない限り、将来を見据えた日本社会の成熟という日本の留学生政策をめぐる国家戦略的な対策は実効を収めるまでには遙遠な目標になるかも知れない。

新しく30万人計画が出されて、すでに日本の社会や大学側からは治安問題への心配を唱える反対意見や留学生の生活指導を理由に消極的な姿勢を示す動きが現れ、この20年来、留学生10万人構想の過程で経験した挫折の根本要因ともいえる**日本社会の閉鎖的の市民意識**や国際交流への無関心と没理解が蔓延している**大学内部の保守的の体質**に対する根本的な見直しが先決されない限り、30万人計画の実現も難航が予想される。

【参考文献】

- ・ 『東洋経済』第6229号特集「本当に強い大学 2009」東洋経済新聞社2009年10月24日
- ・ 『アジア人留学生の壁』 栖原暁・日本放送出版協会1996年
- ・ 『Support2009』東海大学2009年11月29日
- ・ 『「『留学生30万人計画』の骨子」取りまとめの考え方』（中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会配布資料）文部科学省HP<<http://www.metx.go.jp/bmenu/shingi/chukyo/chukyo4/020/gijiroku/08042804/001/htm>>
- ・ 「平成18年度高等学校等における国際交流等の状況について」文部科学省初等中等教育局国際教育課発表資料
- ・ 「文部科学省の国際化支援策：大学国際戦略本部強化事業を中心に」太田浩
- ・ 「我が国における留学生受け入れ政策－これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定－」寺倉憲一・文部科学技術課
- ・ 「国際交流と私立大学教育の質の向上－留学生30万人計画を活かして」横田雅弘
2007年10 月